

《特別寄稿》

中国の隣国外交モデルの変遷とその趨勢

— 1949～2000年 —

石 源 華

許 建珍 鹿 錫俊／訳

はじめに

中国は、世界において最も多い隣国を有している国であり、最も複雑で困難な隣国外交問題を抱えている国でもある¹⁾。新中国の外交戦略において、隣国との外交は極めて重要な地位を占めている。平和、発展と安定的な周辺環境を整えることは、中国の歴代政府の基本的な外交目標であり、中国が国家の安全、政治の安定、経済の発展及び国際地位を高めるうえでの不可欠の前提でもある。

新中国の隣国外交モデルの歴史的変遷とその将来の趨勢を究明することは、中国外交史研究にとって重要な学術的価値を持つだけでなく、現在の隣国外交の展開にとっても大きな現実的な意義を有している。しかし、歴史的な要因と現実的な要因により、新中国の隣国外交史に関する研究は、まだ中国外交史研究のなかでは関心の薄い分野に止まっており、国内外の学界は未だにそれを独立的な課題として研究したことがなかったのである。国別研究を見ると、学者が重視しているのは、中国と大きな隣国との関係、例えば、中ソ（露）関係、中日関係などである。他方、中国と南アジア、中央アジア、東南アジア、北東アジアの諸国との関係についての研究は、それぞれ先行する業績があったが、不均衡で空白が多く、深みにも欠けている。総合的な研究についていうと、中国と隣国との相互関係に対するマクロ的で系統的な研究と対隣国外交政策における中国側の経験と教訓に対する研究は、学界から十分に重視されなかった。先行業績のなか、薛君度が主編した『21世紀に向けての中国の周辺情勢』、李援朝らが著した『中国の周辺国の国情と民俗』、郭観橋が著した『21世紀における中国の周辺安全情勢の報告』などは、大ざっぱな叙述だけであったか、隣国外交の若干の側面に言及しただけかのものであり、また、一部は通俗的な読み物でしかなかった。そして、関係のある論文でも現実の隣国外交のある側面をあつかったのみであった²⁾。

新中国の隣国外交の変化は、国際構造の変遷と中国の周辺関係の変化に影響されるとと

もに、中国の政策決定者の世界戦略意識と隣国外交についての思想によって決定されているのである。半世紀以来、中国の隣国外交モデルは、各要因の変動によって段階的な変化を呈してきた³⁾。本稿は、現代中国の隣国外交モデルを研究の対象とし、中華人民共和国成立以来の対隣国外交政策の変遷を考察しながら、冷戦とポスト冷戦時代が中国の隣国外交に及ぼした影響などを検討したい。

1

近代以来、帝国主義の侵略により、中国と隣国との関係は、大中華王朝を中心とする朝貢体制から列強を中心とする極東の植民地と半植民地体制への大きな変化をたどった。中国の隣国であるインド、ビルマ、ベトナム、フィリピンと朝鮮などが帝国主義国の植民地と半植民地にされ、中国の半植民地半封建化が深化するにつれて、中国の隣国外交の対象も大きく変化した。英、仏、米、露、日ら帝国主義の列強が中国を包囲し略奪するという危機が形成された。しかし、中国人民の不撓不屈の闘争と世界反ファシズム戦争の勝利により、中華人民共和国が成立した時には、極東における帝国主義国の植民地体制は既に崩壊し、新しい独立国がアジアに現れた。したがって、中国と周辺隣国との関係も近代国際法上の国家関係体制という新しい段階に入った。

しかし、帝国主義の侵略と植民地支配の名残はいぜんとしてアジアに存在し、独立を目指す一部の国家と民族の闘争も続けられている。特に重要なのは、米ソ冷戦構造の形成とその高まりにつれて、東西両陣営の対峙という局面ができた。新中国の外交は、親米か親ソかあるいは中立かという選択に直面した。当時の国際環境と国家の安全保障、政治と経済利益上の必要に基づいて、中国の指導者は「対ソ一辺倒」という外交戦略、つまり、連ソ抗米（ソ連と連合し米国に対抗する）の戦略方針を決めた。それにしたがって、この時期の中国外交は五つの特徴を示している。

第一の特徴は、中ソ関係を中国と周辺諸国との関係の首位に位置させることであった。

新中国が成立すると、ソ連政府は直ちに中国の新政府を承認し、両国間の同盟関係を結んだ。同じ社会主義陣営に属する隣国の朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略称）とモンゴルもすばやく中国と友好関係を樹立した。中国はベトナム共産党指導下の抗仏民族解放戦争を積極的に支持し、ベトナム民主共和国を一番早く承認し、それと国交を樹立した。これは社会主義陣営諸国のベトナム承認を促した。ソ連及び社会主義陣営の隣国との同盟関係は、当時の中国の隣国外交モデルの根本的な特色となった。アメリカの侵略を防止し、周辺環境を改善し、安全保障を強化し、経済援助を獲得するなどの面において、中国の対ソ一辺倒政策が果たした役割については多くの論述があった。本稿が強調したいのは、中国が対ソ一辺倒政策を実行するとともに、独立自主の原則も堅持し、主権に関する問題においては理に基づいて戦ったということである。建国の前夜、ソ連との高位級折衝において、中国共産党の指導者は、1945年8月に締結された国民政府とソ連政府との

「中ソ友好同盟条約」の合法性に対して、終始態度を表明しておらず、長春鉄道と東北地域の一部の企業の財産権問題についても、双方は摩擦を起こした⁴⁾。建国後まもなく、ソ連側は旅順で日露戦争に戦没したロシア兵士のための永久的な記念館を建てることを中国に提案した。これに対して、周恩来は、日露戦争は中国の国土で行われた帝国主義戦争であり、レーニンがロシア政府の侵略行為を批判したことがあったことを理由に、今日このような記念物をつくるのはプロレタリアの国際主義原則に背くと、厳粛に拒否した⁵⁾。1950年2月14日、毛沢東、周恩来ら中共指導者による堅苦しい交渉を経て、新しい「中ソ友好同盟相互援助条約」が締結され、それによって中国は、「ヤルタ協定」及び1945年8月に国民政府が調印した中ソ条約によって失われた、外モンゴル以外の重大な権益を即時にまたは確定された期限内に回収し、中国における外国の非平等な特権を一掃することができた。中国の外交史において、これは重大な意味を持っている。

第二の特徴は、アメリカの侵略に反対する隣国を支持することであった。

アメリカは中国の隣国ではないが、新中国に対する封じ込め政策と台湾の国民党政権への支持、韓国、フィリピン、タイ、日本ら反中国勢力との関係により、中国の隣国外交の重要な対象となった。アメリカの侵略に反対する隣国への支持は、新中国の隣国外交モデルの第二の特徴となった。毛沢東ら指導者は、愛国主義と国際主義を結びつけるという精神に基づいて、隣国の人民の反帝国主義の闘争を中国自らの闘争と見なした。1950年、毛沢東は中国人民志願軍の朝鮮戦争参戦を毅然と命令し、抗米援朝が「中国と朝鮮、東方及び世界にとって全て有利である」⁶⁾と指摘した。抗米援朝（米国に抵抗し北朝鮮を援助する）の勝利は、中国の周辺のを安全を守ったのみならず、世界を驚かせた重大な影響をもたらした。インドネシア三国人民の抗仏、抗米闘争に対しても、中国の指導者はそれに対する支持を自国の国際主義的な義務と見なした。アメリカは中国に対する軍事包囲圏を構築するため、中国周辺の国と地域と一連の条約を結んだ。これに対して、毛沢東は「アジアのことは、アメリカではなくアジアの人民によって管理しなければならない。アジアに対するアメリカの侵略はアジア人民の広範で断固とした反抗を招くしかない」と、繰り返し強調した。このような考えは中国人民とアジア諸国人民の反米闘争の指導的思想と理論的武器となった。

第三に、イギリスと日本を「中間地帯」と見なし、それとの国交回復を図ることであった。

イギリスも中国の隣国ではないが、香港問題とアジア、中国に特殊な経済利益を持つため、中国の隣国外交のもう一つの西側対象国となった。西側において、イギリスはアメリカの最も重要な同盟国であるものの、中国政策をめぐる、英米両国の間には厳重な対立があった。イギリスは中国での巨額の投資と香港での権益を保護するため、新中国における経済利益を存続させたかった。それゆえ、イギリスは西側において率先して中華人民共和国の承認を宣言した。これに対して、中国指導者は帝国主義の反中国連合を分離し、ア

アメリカの中国封じ込め政策を打破するため積極的に反応し、しかも、中国の国益から香港現状の暫定的維持を決定した。これはイギリスを満足させた。しかし他方、中国はイギリスの中国承認を歓迎するものの、「部屋を大掃除してから客を迎える」という方針と、交渉を先行してから国交を樹立という方針を堅持し、イギリスに対して、台湾の国民党政権との関係を徹底的に断絶するなどの要求を提出した。よって、双方の意見が対立し、国交の樹立は順調にはできなかった。

日本は中国の重要な隣国であるが、歴史上数多くの戦争を繰り返したほか、当時はアメリカに追随し新中国を敵視していた。しかし、日本とアメリカとの間に支配と反支配、圧迫と反圧迫の矛盾があった。中国は日台の「講和条約」と日本の反中国政策に反対しながらも、日本を「中間地帯」に入れた。毛沢東は日本人の来客と会見するとき、いつも、アメリカが中国を圧迫するとともに、日本も圧迫していると強調した。また、毛は、アメリカが「日本民族を排斥し、日本人民を搾取している」と非難し、中日両国が「お互いに助け合い」、「それぞれ自分のことを行い、友好関係のもとでことを進めていく」と主張した⁷⁾。対日政策において、中国の指導者は「日本の鬼」と「日本の友」を区別し、日本人民に着眼していた。したがって、中国は日本人の帰国に尽力し、日本人の俘虜にも寛大で、それを繰り上げて釈放した。また、「民間先行、以民促官」の方針を実行し、日中間の人的交流を促進した。さらに、貿易を突破口に、1950年代に日中民間貿易協定を三度調印した⁸⁾。これらは双方の経済関係と文化関係をともに発展させた。

第四に、平和共存五原則を打ち出し、周辺民族主義国と友好関係を樹立することであった。

当時、ビルマ、インド、パキスタン、インドネシア、セイロン（現、スリランカ）、アフガニスタン、ネパール、カンボジアなどの国々はアメリカの圧力を排し、中国と国交を樹立した。中国とこれらの諸国は近代においてともに帝国主義の侵略を受けたので、総体的に見て、相互関係は友好的であった。だが、歴史的な要因と、国境や民族問題による要因により、お互いに矛盾と衝突もあった。それを処理するに当たって、中国は「睦隣」という原則を実行し、各国が「共通の利益に基づいて、相互間の親善と合作を図り、友好と親睦の関係を樹立する」ことを主張した。中国と周辺民族主義国との親睦関係において、外国の内政を干渉せず、近隣諸国の歴史的選択を尊重することが鍵である。中華人民共和国の建国当初、一部の近隣国家がアメリカの圧力を恐れて、中国を承認できなかった。これに対して、毛沢東は寛容な態度をとった。一部の国家は中国が「革命を輸出する」ことを懸念したが、毛沢東は外国の指導者に対して、中国が他国の内政を干渉しないこと、「貴国で共産主義を宣伝せず、貴国の政府を覆さない」、「貴方がどんな制度、政策と宗教をとるかは貴方が決めることである。我々は干渉することがなく、干渉する理由もない」ということを繰り返して表明した⁹⁾。これらの考え方は中国と近隣諸国との関係の安定と発展にとって、重要な役割を果たした。

第五に、建国後、特に1950年代の中後期において、中国の指導者が頻繁に外国を訪問し、国際会議に積極的に参加し、近隣外交と国際問題を処理するための政治的主張を積極的に打ち出した。これは、深遠な政治的影響を与え、新中国の国際的威信を大いに高めた。

1950年11月28日、伍修権は中国の代表として国際連合の講壇で初めて発言し、アメリカの台湾侵略を控訴し、中国の平和自主外交政策を唱えた。1954年4月から7月まで、周恩来は大勢の代表団を率いてジュネーブ会議に出席し、朝鮮問題の解決に尽力するとともに、インドシナの平和のために貢献した。1955年4月、周恩来首相が率いる代表団はインドネシアのバンドン会議に出席し、卓越な外交活動を展開した。それは会議の成功に寄与したのみならず、第三世界がまとまった力として世界の舞台に登ることを積極的に推進した。特に強調すべきは、中国が率先して提出し、インドとビルマの共同提唱を得た平和共存の五原則、すなわち「領土主権の相互尊重、相互不可侵、内政不干涉、平等互惠、平和共存の原則」がバンドン会議のコンセンサスとなったことは、現在の国際法理論に大きく貢献したということである。

1950年代に中国指導者が作った隣国外交のモデルは、当時の時代的特徴とその制約を反映するとともに、新中国の第一世代の指導者の最も基本的な外交思想と原則を示し、今後の外交にも重要な影響を及ぼすだろう。

2

1960年代、世界は新しい時代に入った。米ソは二極構造の維持に努めたが、二つの陣営の内部では、独立自主の傾向が大いに発展した。西欧と日本の対米離心力は益々増強し、社会主義陣営の内部においても中ソ対立が現れ、アジア、アフリカとラテンアメリカの民族解放運動は空前の高まりを見せ、第三世界の力は大いに増強した。アメリカは中国敵視の政策を継続し、韓国、日本、台湾とフィリピンに軍隊を駐屯し、ベトナム戦争にも介入して、東南の一線から中国の安全を脅かした。他方、ソ連は大国ショーヴィニズムと覇権主義を堅持し、契約を破り、専門家を撤回し、戦争の脅威を以て中国を支配しようとして、北方から中国の安全を脅かした。ほかの中国敵視の諸国も機に乗じようとしていた。中国の周辺環境が日に日に悪化していた。

こうした情勢に直面して、中共中央対外連絡部長の王稼祥が党中央に、対外政策を調整し、緊張を緩和し、平和で有利な環境を求め、時間を稼いで、困難を乗り越え、国内の建設を加速する、という提議を行ったが、否定された。中国指導者は、帝国主義、修正主義と反動派は反中国の合唱を行っていると判断し、「二つの拳で打つ」、つまり、反米と反ソの二正面作戦の外交戦略を決定した。したがって、中国の近隣外交のモデルに新しい特徴が現れた。

「対ソ一辺倒」からソ連修正主義反対に転換したことは最も顕著な特徴であった。中ソ両党は、世界情勢、国際共産主義運動、米ソ関係、社会主義発展の道筋、民族解放運動な

どをめぐるイデオロギーの対立から中ソ間の大論戦に入り、ついで国家関係の全面的緊張までになってしまった。中ソ関係の友好から敵対への変化は、客観的な要因があったが、主観上の誤りによるものもあったのであった。すでに証明されたように、ソ連修正主義に対する中国共産党の批判は、多くは中国自らの左傾思想路線の表述にすぎなかった。鄧小平は、「20数年の実践を経て、振り返ってみると、双方とも多くの空論を述べた」、60年代の半ばから、中ソ関係を悪化させた「実質的な問題は不平等にあった。中国人が屈辱を感じた」¹⁰⁾と総括した。しかし、ソ連の大国ショーヴィニズムに対する反対は重要な意味があるのである。

中ソ関係の破裂は米中関係の改善をもたらさなかった。アメリカはいぜんとして中国をソ連よりも「好戦的、侵略的国家」と断定し、中国もアメリカを中国の最大の敵国と見なした。したがって、中国の周辺諸国と地域における米の反中国の戦争行為に対する反対は、いぜんとして中国の隣国外交モデルの重要な特徴であった。1958年8月、中国人民解放軍が金門と馬祖を砲撃し、アメリカによる「二つの中国」の陰謀を阻止した。1960年の中後期、中国は大きな民族的犠牲を忍んで、ベトナム、ラオスとカンボジア三カ国の米国侵略抵抗戦争を支持し、勝利を獲得した。

この時期において、中国指導者は反帝国主義と反修正主義の外交戦略をより強力に実施するため、従来の「中間地帯」の思想をさらに「二つの中間地帯」の思想に発展させた。毛沢東は、「アジア、アフリカ、ラテンアメリカは第一の中間地帯であり、ヨーロッパ、北アメリカとオセアニアは第二の中間地帯である。日本の独占資本主義も第二の中間地帯に属す」¹¹⁾と明言した。これは中国の世界戦略と隣国外交モデルを作るために重要な理論的基礎を定めた。「第一の中間地帯」において、中国は1950年代の外交伝統を堅持し、近隣諸国との連合と団結を引き続き活動の重点とした。そして、「第二の中間地帯」において、中国は主として日本との関係を重点とし、中日間の「民間往来」関係を「半政府的往来」関係に発展させた。日中関係史において、これは大きな進歩であった。中国は1959年3月に、日中関係改善を図るための政治三原則を、1960年8月には日中貿易の三原則を打ち出し、また、政治と経済の不可分原則を強調した¹²⁾。1962年11月、政府代表の廖承志と高崎達之助が五カ年覚書貿易の協定を結び、双方の年間貿易額を3600万ポンドに拡大させた。1964年4月、双方は互いに事務所の開設と記者の交換に合意し、相互関係を「半官半民」の新しい段階に到達させた。これはその後の中日関係の発展に重要な影響を及ぼした。

1950年代と比べて、1960年代の中国の隣国外交モデルは、アメリカのアジア侵略反対、近隣諸国との関係の強化と発展、そして「第二の中間地帯」の諸国との団結などの側面において継続性の面が大きかった。しかし、対ソ方針と世界戦略においては重大な調整がおこなわれ、「全面進撃」という特色を示した。注目すべきは、この時期に中国共産党内で高まっていた左傾思想が不可避免的に外交分野に浸透したということである。特に文化大革命が勃発した後、それはさらに深刻化し、中国の隣国外交政策に悪い影響を与えた。イデ

オロギーを過度に強調した結果、中国の対外政策の選択肢を狭めた。「二つの拳で打つ」という外交戦略は、平和で安定した周辺環境の構築に不利であった。ソ連に対する態度で線引きし、敵味方を区別する外交は、多くの友となれるものを敵側に行かせてしまった。世界革命を過度に宣伝し、しかも「農村から都市を包囲する」という中国革命の道筋を普遍的な真理として各国の革命者に強制的に勧めたことは、国際共産主義運動内部の対立と論争を引き起こした。一部の隣国における共産党の反政府武装闘争を公に報道し支持したことは、これらの国家の猜疑と反対を招き、相互関係の緊張さえもたらした。したがって、1960年代の末になると、中国の周辺環境は極めて険悪になり、米ソからの戦争の脅威も益々強化された。

3

1960年代の末期と1970年代の初頭、世界の構図は新たに变化した。アメリカはベトナム戦争の泥沼に陥ったため、実力を大きく損ね、その世界戦略を収縮的に調整せざるを得なくなった。ソ連は機に乗じて攻勢を發動し、軍備の拡張を加速した。米ソ冷戦はソ連の攻勢とアメリカの守勢という趨勢に傾いた。米ソ二強以外、西欧、日本、中国及び第三世界の力は益々発展し、世界は多極化の傾向を示した。中国をめぐる国際環境と周辺環境はともに中国に利するように変化した。

このような新しい情勢及び自国の安全や政治、経済上の必要に基づいて、中国の指導者は迅速に戦略の大調整を行った。その主要内容は次の通りであった。①「三つの世界」という理論を提示し、外交戦略の決定におけるイデオロギー的な要因を後退させ、国家の安全利益を最も重要な地位に上げた。②米中間の20年にわたった抗争の歴史を終結させ、中国の力を借りてソ連に対抗するというアメリカの心理を利用して、断固としてニクソンの訪中を招請し、両国の関係正常化を実現した。よって、連米抗ソ（米国と連合しソ連に対抗する）の戦略目的を実現した。③第三世界との結束を強化し、第二世界との連合を勝ち取り、アメリカを含むソ連覇権主義反対の国際統一戦線を作った。

外交戦略のこうした大調整は、中国の隣国外交モデルに新たな特徴をもたらしたが、最も顕著なのは、ソ連覇権主義に反対するという強烈な反ソ色彩を帯び、全ての外交上の措置は相手国の対ソ態度によって変わるということである。このような方針の下で中国は、中国を対ソ駆け引きの犠牲にするという米・欧の企図に警戒を抱きながらも、終始、世界外交における主導権を完全に獲得できなかった。

ソ連覇権主義への反対活動の一部として、中国はこの時期において、ソ連支持下のベトナムの地域覇権主義と戦った。これは中国の安全を保障し、東南アジアの安定と平和にも貢献した。また、中国はアフガニスタンに対するソ連の侵略と軍事占領にも強く反対し、政治と物資の両面からアフガニスタン人民の正義の戦いを支持した。

反ソを特徴とする外交戦略は、中国の隣国外交において積極的な役割を果たした。まず、

中国と日本の関係は米中関係の変化に次いで急速に正常化した。1972年9月に日中国交樹立、1978年8月に日中平和友好条約が締結、同年10月鄧小平副首相が訪日した。対日関係における進展は、中国の隣国外交の大きな勝利であった。

次に、中国と東南アジア諸国との関係も進展を見せた。1967年8月、ASEANが成立した。この連盟は、インドシナ問題においてはアメリカに接近し、中国に反対であったが、米中関係の改善、特にソ連とベトナムによる覇権主義の脅威を背景に、対中関係に緩みを表した。中国の反ソ外交戦略は、ASEAN諸国を反ソ陣営の一員と見なし、それを引き取るための活動を積極的に展開した。1970年代半ば、中国はマレーシア、フィリピン、タイと国交を樹立した。シンガポールとは国交がなかったが、往来を開始し、友好関係にあった¹³⁾。中国とASEAN諸国の政府指導者の頻繁な相互訪問は、お互いの猜疑と誤解を解かせ、将来における中国とASEANの友好関係の更なる発展のための基礎を定めた。

しかし、「反ソ」を標準とする線引き戦略は、中国の国益にとって必要のない代価を払わせた側面もあった。例えば、日中関係正常化や米中国交樹立の過程においても、また、近隣国への経済援助においても、こうした代価の反映があったと思う。この点についてはよく総括しなければならないのであろう。また、中国の反ソ戦略は第三世界では広範な同情と支持を獲得できなかった。対ソ態度で線引きするというやり方は、第三世界の中国の友人を中国と疎遠にさせた。要するに、中国は、第三世界諸国と第二世界の一部の国から中国の反ソ戦略への賛同を得るために、各方面で重い代価を払った。中国による連米反ソ戦略の行動は、第三世界の一部の国の誤解を招き、第三世界内部及び国際社会に対する中国の影響を弱体化させた。

4

長い間、中国の指導者は「新たな世界大戦の危険はいぜんとして存在し、各国の人民は準備しなければならない」、「当面の世界の主要な傾向は革命である」¹⁴⁾ といっ、戦争と革命が世界の主要な潮流であることを強調していた。それによって、「戦争に備える」ことは中国の各方面の指導方針となった。1970年代の末期と1980年代の初頭、鄧小平は世界の大局特に米ソの戦略態勢と軍事力の変化に基づいて、国際情勢についての新しい科学的論断を提出した。つまり、世界において、戦争の危険はいぜん存在しているが、平和勢力と戦争を制約する勢力も増長中であり、戦争は回避でき、平和と発展は今日の世界の主題となったという¹⁵⁾。中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議は国内での活動の重点を近代化建設に移すということを決めたうえで、外交の面においても、より平和で安定的な国際新秩序の創設を目指して、如何なる大国とも結盟しないという完全な独立自主の戦略を取り始めた。したがって、1980年代の中国の隣国外交モデルに比較的大きな変化が起こった。

第一に、前の30年と比べて、独立自主の外交方針を堅持し、如何なる大国とも同盟関係

を結ばないことは最も重要な特徴となった。

1980年代初頭、中ソ関係はソ連のある種の和解的姿勢により緩和の表れが見えた。他方、米中関係はレーガン政府のいわゆる「複線」対中政策により、台湾への武器売却問題をめぐってしばしば揺れていた。1982年10月、中国の提案により、中ソ間は関係の正常化などをめぐって交渉を開始した。同年、ソ連の指導者ブレジネフが死去した。中国は「葬礼外交」を展開し、黄華を特使としてソ連に行かせ、長年にわたる双方の政治的往来の停止状態を打破した。その後、双方の高位級の相互訪問は徐々に増えた。1989年5月、ソ連の最高指導者であるゴルバチョフが訪中し、中ソ双方は両党・両国関係の正常化を宣言した。鄧小平は、中国はアメリカカードもソ連カードも使わず、他国が中国カードを使うことをも許さないこと、中国は他人の車に乗らず、平和を擁護し、戦争に反対すること、中国は如何なる集団にも加入せず、誰とも往来し、誰とも友好し、どの国の覇権主義にも反対すること、国家の主権と安全を第一位におくことを強調した¹⁶⁾。これらの基本思想は中国の独立自主の外交路線と隣国外交モデルをより明確なものとした。

1980年、鄧小平は祖国の統一を80年代の三大任務の一つとした。これは中国の内政問題であると同時に、その隣国外交にも関係する重大な課題である。中国は「一国二制度」の方法で台湾・香港とマカオの問題を解決することを提案し、そのための多方面の交渉を進めた。しかし、台湾問題をめぐって中国とアメリカは摩擦が絶えない。中国は如何なる「二つの中国」政策も「一つの中国一つの台湾」政策にも反対する。香港とマカオ問題の解決は台湾問題の解決を積極的に促進する役割があった。兩岸の関係はある程度緩和し、経済と文化の往来も増強している。

中国の「非同盟」外交新戦略は中国の隣国外交モデルに多くの新しい内容をもたらした。中国は近隣諸国に対する外交活動を全方位的に展開し、様々な異なる状況を区別し、いろいろなマイナスの要素を解消し、安定と友好的な周辺環境を初歩的に実現した。

日中関係は1980年代において大きな発展を見せた。双方の首相は9回ほど相互訪問を行った。両国の歴史においてそれは初めてのことであった。鄧小平は、「中日両国は世々代々友好していかなければならない」、「日本との関係を発展させることは中国の長期的な国策である」と強調した。1983年11月、中・日の指導者は「平和友好、平等互利、相互信頼、長期安定」を日中関係発展の四原則と決めた。また、「日中友好21世紀委員会」を設立し、それを両国政府の「諮問機構」とした。両国の経済の協力は大いに発展し、日本の政府と銀行は中国に円借款三回、またエネルギー借款二回（16109億円と10000億円）を提供した。1989年に、日中間の貿易総額は189億ドルに達し、日本はアメリカを抜いて中国の第二番目の貿易相手となった。しかし、日中間は教科書問題、光華寮問題と釣魚島（訳注：尖閣諸島を指す。以下同）問題をめぐって激しい対立と論争も行われた。中国は原則を堅持するとともに実務的な態度で交渉を行ったため、相互関係の発展の勢いが前記の雑音によって停止されることはなかった。

当時の中国の隣国外交モデル第二の特徴は、中国と伝統的な友好関係にある朝鮮、東南アジア、南アジアの国々との関係を一層発展させるということであった。

中国は北朝鮮と従来からの密接な関係を維持し発展させた。1982年、1984年と1986年、北朝鮮の金日成主席と中国の胡耀邦総書記と李先念主席はお互い訪問し、相互関係の発展により役割を果たした。中国は東南アジアの絶対多数の国家との友好関係を維持した。1980年から1989年10月まで、鄧小平が会見したASEANの訪問者は17回にのぼった。一部の国家は中国に対して懐疑と警戒の念を抱いているが、相互往来は益々密切になり、政治関係は良好である一方、経済と貿易の関係も発展した。南アジアにおいて、中国はパキスタン、スリランカ、ネパール等との関係も新しい進展を見せた。

第三の特徴は、敵を味方に転じさせ、衝突を平和に変えさせるということである。

1970年代の外交戦略の影響により、ソ連と接近しあるいは同盟関係を結んだ隣国は、中国と対立または冷却の状態にあったが、新しい時期に入ってから、中国はこれらの国々との関係改善を積極的に図った。中ソ関係の緩和により、中国とモンゴルとの関係も好転した。中国とベトナムの関係も転機が訪れた。1986年末のベトナム共産党第6回大会は対中関係の改善を決議したが、カンボジアの問題によって、進展はなかった。1990年9月、中国とベトナムの党の最高指導者は成都で歴史的な会談を行い、相互関係の正常化についての「会談紀要」を調印した。翌年の11月、ベトナムの党と政府の代表団が訪中し、中越双方は両党・両国の関係正常化を宣言した。また、1978年から、ベトナムの対中関係の悪化により、中国とラオスとの関係も緊張を高めたが、1989年10月と翌年12月、両国の指導者が相互訪問し、両党・両国の関係を全面的に回復した。

この時期、かつて敵対関係にあった中国・インド関係と中国・韓国関係も改善された。

中国・インド関係は1970年代の半ばから徐々に緩和され、双方は交渉を重ね、国境問題に実質的な進展がなかったものの、貿易、文化と科学技術面での協力関係を進展させた。1980年代半ば以来、両国の首相は国際の場で会談を重ね、関係を一層改善した。1988年12月、インド首相が34年振りに中国を訪問し、双方は平和と友好的方法で国境問題を協商によって解決し、国境地帯の平和と安定を努めて維持することに合意した。また、インドはチベットが中国の一部であり、インド在住のチベット人の反中国政治活動を禁止することを新たに宣言した。その後、両国の関係は正常発展の軌道に戻った。

韓国は朝鮮戦争の関係で中国の敵国になった時期があったため、中韓関係の正常化は中国と周辺諸国との関係の難所であった。しかし、1970年代末と1980年代の初頭、国際情勢、朝鮮半島情勢及び中韓両国の国内状況はともに変化し、中韓両国の急テンポの接近を促した。中国は北朝鮮との伝統的な友好関係を維持するとともに、韓国政府の「北方外交」には積極的に対応し、対韓関係を発展させた。中国は南北朝鮮の対話を支持し、朝鮮半島の緩和を促進し、南北の国連同時加盟に賛同した。これは中韓国交樹立の障害を一掃し、1992年8月24日、中韓両国は国交を樹立し、相互関係は新しい段階に至った。

1980年代の中国の隣国外交モデルは、鄧小平をはじめとする中国の第二世代の指導者の世界戦略と外交思想を集約的に示した。それは平和と発展の特色を一層反映し、大きな成果をおさめた。1980年代末に入ると、中国の周辺には公な敵国がなくなった。新中国の歴史において、これは初めてのことである。

5

1980年代末、ソ連が崩壊し、東欧が劇的に変化し、米ソの冷戦が終結し、国際的な構図と各種の力が新たに入れ替わり、国際環境は変動性、多元性、複合性、経済性と過渡性という、冷戦期と異なる新しい特色を示した¹⁷⁾。1989年6月の天安門事件により、アメリカをはじめとする西側の諸国は中国に対する制裁を協同で実施した。中国の外交は建国以来の重大な局面に直面した。鄧小平は「冷静観察、穩住陣脚、沈着応付、韜光養晦、有所作為（冷静に観察し、足をしっかり地に着け、沈着に應對し、臥薪嘗胆を通じて伸展を図るという意味）」の應対方針を指示した。中国は西側の圧力に断固として對抗し、その制裁を突破または分化した。中国の第三世代の指導者は鄧小平の外交思想に基づいて、80年代の既定軌道を堅持しながら、さらに、「非同盟」の外交戦略を「全方位」の外交戦略に昇華させた。中国共産党の第15回全国大会において江沢民は、中国は長期的、平和的な国際環境とりわけ良好な周辺環境を必要としていることを強調した。1990年代、中国の隣国外交は極めて重要な地位におかれた。周辺諸国との友好関係を発展させる過程において、中国の指導者は新しい思想と方法を提示した。したがって、中国の隣国外交モデルは新しい特徴を示しはじめた。

第一の特徴は、平和共存五原則を旗印に、中国の周辺地域における平和秩序を構築するということである。

冷戦の終焉後、アメリカは唯一の超大国となった。アメリカは、政治上の「世界のリーダー」、軍事上の「絶対的覇者」及び経済上の「巨人」になるため、新覇権主義と新干渉主義を推し進めた。アメリカは人権と西側の価値観を守ることを口実に、武力あるいは制裁などの方法を通して他国の内政に干渉し、平和的变化という方式によって、社会主義国家及び西側と違う社会制度をとる第三世界の国家を米が規定した軌道に行かせようとした。そのため、世界と中国の周辺安全環境にマイナスの影響が及ぼされた。鄧小平の外交思想を指針とする中国の指導者は、平和共存五原則を旗印に、旧安全観に反対し、新安全観を提唱した。江沢民は、軍事連盟を基礎とし、軍備増強を手段とする旧安全観は国際的な安全保障に不利になり、世界の持続的平和の創設にもつながらないこと、時代の必要に適應する新しい安全観を創設し、平和と安全に至る新しい道を積極的に守らなければならないことを指摘した。新安全観の基本について、江沢民は次のように描いている。「新安全観の核心は相互信頼、相互有利と平等合作である。諸国は主権と領土の完全、相互不可侵、内政不干渉と平和共存の五原則及びその他の国際規則を互いに尊重するのは、平和を

維持するための政治的基礎である。相互有利、合作協力と共同繁栄は、平和を維持するための経済的保障である。平等を基礎とする対話、協商と交渉は、紛糾の解決と平和の維持のための正しい道である」¹⁸⁾。中国は隣国外交を実施する過程で、様々な形式の新覇権主義と新干渉主義と断固として戦った。そのため、欧州、アメリカ州とアフリカなどほかの地域と比べて、中国の周辺地域における新覇権主義と新干渉主義の影響と危害ははるかに小さかったのである。

第二の特徴は、「パートナー外交」を実施し、周辺の大国と21世紀に向けての戦略的な関係を構築することである。

中露関係の処理はその成功例である。ソ連が崩壊した後、中国は政治制度が異なっているにもかかわらず、ロシア新政府を直ちに承認し、しかも、それと対抗でもない、同盟でもない、第三国に対するものでもない「21世紀に向けての建設的なパートナー関係」という新しい国家関係のモデルを共同で創設した。中露関係の新しいモデルはアジア太平洋地域ないし世界の平和、安定と発展に積極的な影響を与えた。

アメリカは、台湾問題及びアジアのことに広範に参加しているため、いぜんとして中国の隣国外交の重要対象である。アメリカは対中制裁を実施した20数カ国のリーダーであったが、中国の「非軟弱、非対抗」という対応に遭って、中国との徹底した決裂を望まず、制裁と接触を並行する政策を実施した。米中両国は台湾問題、人権問題、最恵国待遇問題、貿易摩擦問題、地域安全問題などをめぐって紛糾が絶えないが、戦略上の共通利益と経済上の相互需要がある一方、中国の潜在的強大市場もアメリカにとって魅力的である。そのため、米中両国間の協力関係はいぜんとして存在し、一定の発展も遂げた。1990年代の末、江沢民主席とクリントン大統領は互いに訪問し、双方は米中関係の発展目標と枠組みに合意し、「21世紀に向けての建設的戦略パートナー関係に共同で努力すること」を決定した。台湾問題について、クリントン大統領は「三つのノー」という政策を明確に表明したので、米中関係が回復・発展した。ただし、アメリカの抑制と接触の並行政策は変わっておらず、ブッシュ大統領の登場によって、その重点はまた傾斜するだろう。米中関係の不安定は今後とも中国の隣国外交の長期的難問であろう。

米中関係の激しい浮沈と比べて、日中関係ははるかに安定的であった。江沢民は平和友好、平等互利、相互信頼、長期安定を日中関係発展の原則とすることを提唱した。日中間には、釣魚島問題、日米安保条約改定問題、日台関係問題、教科書問題、貿易摩擦問題、靖国神社参拝問題などをめぐって対立と摩擦があったが、日中関係の正常な発展には影響しなかった。1998年11月、江沢民は日本を訪問し、日中双方は21世紀の日中関係の発展方向と枠組みについて合意し、日中関係を平和と発展のための友好協力パートナーシップと位置付けた。日中友好関係を積極的に発展させることは、友好安定な周辺環境の構築と、東アジアないしアジア太平洋地域における中国の地位を強化することに有利である。

インドはアジアの地域大国である。1996年、江沢民がインドを訪問し、平和共存五原則

の下で21世紀に向けての建設的なパートナーシップの構築について、インドの指導者と共同で確定した。また、国境地区の安定問題に関する二つの文書に調印し、両国関係の更なる発展と国境問題の平和的な解決に良好な環境を作った。

第三の特徴は、高位級の相互訪問を展開し、隣国との親睦友好関係を一層発展させることである。

1990年代、中国の政府、全人代と政治協商会議という各レベルの指導者は空前の規模、頻度で頻繁に外国を訪問し、近隣諸国との高位級の連絡を強化し、友好関係を深化させた。2000年度だけで、江沢民、李鵬、朱鎔基と李瑞環はモンゴル、タイ、パキスタン、ロシア、フィリピン、シンガポール、韓国、日本など計13国の隣国を訪問した。他方、ロシア、日本など計12カ国の元首や政府首脳も中国を訪問した。その次のレベルの相互訪問はより多かった¹⁹⁾。頻繁な高位級の接触により、中国と周辺諸国との関係はさらに発展した。例えば、新しく独立した中央アジアの五カ国との間に、一連の政治、経済、文化、国境などの条約と協定が締結され、双方とも新しいシルクロードの建設に意欲を示した。また、高位級の相互訪問を通して、中国はASEANの全ての国家との関係を正常化し、相互間の政治関係と経済・貿易関係を促進した。1993年、ASEANはアセアン地域フォーラムを創設し、それを国際連合以外最も大きな安全問題の協商会議とした。中国はその要請を受けてアセアン地域フォーラムに出席し、積極的な役割を發揮した。中国と周辺諸国との高位級の相互訪問は、各種の連絡機能を形成した。それは相互間の偶発事件の処置、認識上の対立の解消、意外な衝突の回避にとって、益々重要な役割を果たすことになろう。

第四の特徴は、地域的な矛盾と衝突を慎重に処理し、中国の周辺で発生可能な戦乱をできるだけ解消することである。

1990年代、中国の周辺地域では不安定な要因が増え、局所的な衝突と戦争の危機は高まった。中国は平和と発展の戦略方針に基づいて、様々な矛盾と衝突を慎重に処理した。中国・ロシアと中央アジア諸国は上海五カ国会議を通して、中国の西北部と中央アジアの安全と安定について合意した。北東アジアにおいて、朝鮮半島問題は1990年代に緩和の傾向が現れたものの、矛盾と対立が絶えず、極東地域の火薬庫となり、中国の隣国外交の重点と難関ともなった。中韓国交樹立後、中国は北朝鮮とも伝統的な友好協力関係を保ち、南北双方に対して均衡政策を実行した。また、中国は平和共存五原則に基づいて朝鮮半島南北との国家関係に対応し、平等互利の原則に基づいて南北との政治、経済と文化上の往来を展開した。さらに、中国は朝鮮平和問題に関する「四者会談」にも積極的に参与し、南北の緊張緩和と民族の和解統一を支持した。

東南アジアにおいて、スプラトリー諸島をめぐる対立は中国と東南アジア諸国との関係を困難させた重大な障害である²⁰⁾。1990年代、それは一つの焦点となった。対立している東南アジア諸国はそれぞれ矛盾を重ねているが、中国に対してはともにそれを主要な相手と見る。諸国は内部の立場の調整に努め、現状の維持を強調しながら、外資を吸収し、資

源を奪い、スプラトリー諸島問題を国際化しようとした。スプラトリー諸島問題について、中国の基本方針は次の通りである。つまり、スプラトリー諸島が中国の領土であるという立場を堅持し、「主権は中国に帰属、論争を棚上げ、共同で開発」というものである。具体的には、さらに次のようにまとめられる。すなわち、スプラトリー諸島問題の国際化に反対すること、ベトナム、フィリピンとマレーシアによる占領の合法化に反対すること、スプラトリー諸島の「南極化」(「無主地」とすること)に反対し、軍事行動を禁止し、主権問題を棚上げにすること、スプラトリー諸島の主権多極化に反対すること、である。

南アジア地域は中国の周辺のもう一つの火薬庫である。インドとパキスタンの核競争とカシミールをめぐる衝突は、双方の関係改善に大きく影響するのみならず、南アジア地域を最も核戦争を勃発する危機のある地域とさせた。それは中国の周辺地域の安定を深刻に脅かした。インドが核試験問題を理性的に処理し、中印関係に正しく対応できるかどうかは、中印双方が建設的なパートナーシップを樹立できるかどうかという問題の鍵であろう。

第五の特徴は、様々な形式の地域協力に参加し、良好な周辺環境を作ることである。

1990年代、中国の総合的な国力の上昇と国際的地位の増強につれて、中国は国際事務とりわけ周辺地域の安全と経済発展に関わる地域協力活動への参加を強めた。国際連合での役割以外、中国は上海での五カ国会議、朝鮮半島の四者会談、アセアン地域フォーラム、ASEANの10+3会議とAPEC会議に参加した。2001年には、中国は海南島で永久的な非政府のアジアフォーラムを創設したのに続いて、六カ国の上海会議に参加し、上海協力組織を成立した。これらの会議と組織は、中国の隣国外交の重要な場となった。近年来、江沢民は毎年APEC会議に出席し、多国間の外交を積極的に展開し、注目すべき成果をおさめている。

6

中華人民共和国の建国以来、中国の隣国外交モデルはその外交戦略と同様、世界の外交史に例の少ない幅の大きさと段階性の鮮明さで変遷してきた。総体的に見ると、このような変遷は、絶えず変化している周辺環境と国際環境に適応するためのものであり、中国の隣国外交モデルが曲折の道をたどって成熟へ赴く過程でもある。

50余年間にわたる実践は、中国の隣国外交モデルに段階的な変化があったものの、独立自主、如何なる圧力にも屈しない、国益に基づいて外交方針を決めて中国の安全と発展の良い環境を構築する、という基本的な特徴が一貫していることを立証した。これは中国の隣国外交モデルの今後の基本的発展趨勢でもある。

新しい世紀を迎え、中国は機会と挑戦に同時に直面している。中国は上昇中の社会主義の大国と、発展のスピードが最も速い途上国と、潜在力が最も大きい市場という優位性を持つ一方、総合的な国力は世界の強国より遙かに立ち遅れ、西側の敵対的な勢力による圧力と、隣国との領土問題や歴史問題の残存という、短期間では解決できない重荷も背負っ

ている。21世紀の中国の隣国外交政策は、中国の優位性を十分に発揮し、様々な難関を乗り越えなければならない。それを通して、中国は隣国とより友好的になり、アジア地域の平和と繁栄及び世界の発展のために一層大きな役割を果たしていくだろう。

注

- 1) 本稿における周辺隣国とは中国と接し或いは近くに位置する28の国々で、すなわちロシア、中央アジアのカザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの5国、北東アジアの日本、モンゴル、韓国、北朝鮮の4国、東南アジアのベトナム、ミャンマー、タイ、ラオス、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、カンボジアの10国、南アジアのインド、パキスタン、バングラディシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、シッキム、アフガニスタンの8国、そして中国周辺の国際環境に大きな影響を持ち、或いは中国の香港、マカオ、台湾地域と特殊な関係を保持する米、英、仏、ポルトガル等の西側諸国も含む。
- 2) 薛君度、陸忠偉主編『21世紀に向けての中国の周辺情勢』（時事出版社、1996年）、李援朝ほか主編『中国の周辺国の国情と民俗』（東方出版社、1996年）、郭観橋『21世紀における中国の周辺安全情勢の報告』（時事出版社、1999年）。
- 3) 新中国外交史の時期区分について、学界は目下、次のような見方がある。第一に、中国の対外戦略の調整を時期区分の基準とする分け方。(1)1949年から1950年代の末まで、対ソ一辺倒段階。(2)1950年代の末から1960年代の末まで、「二つの拳で打つ」という両覇権国反対段階。(3)1960年代の末から1979年末まで、反ソ段階。(4)1970年代の末以来、「全方位」段階。第二に、中国の「国家利益」の変遷を時期区分の基準とする分け方。(1)1950年代初期、「安全利益」を追求する段階。(2)1954年から1970年代の末まで、「政治利益」を追求する段階。(3)改革開放を実施して以来、「経済利益」を追求する段階。(4)1990年代以来、「経済利益と政治利益」をともに追求する段階。第三に、国内の政治と経済、重大な外交事項及び国際環境の変化という三要因を総合的に考慮した上での分け方。(1)1949年から1955年まで。(2)1950年代中期から1960年代中期まで。(3)1960年代中期から1970年代の末期。(4)1980年代以来。そして、新中国の外交史を二つの段階に分ける見方もある。つまり、(1)1950年代から1970年代後期まで、国家安全の擁護を主とする段階。(2)1978年の三中全会以来、経済建設への奉仕を重点とする段階。本稿の時期区分は上記第一の分け方に近い。「中国外交輝煌50年研討会綜述」、『外交学院学報』、1999年第4期。
- 4) 沈志華「建国前夕中共与蘇聯的經濟關係——蘇聯对華經濟援助研究之一（1948～1949）」、「1949年の中国」国際学術会議論文、1999年12月～2000年1月、北京。
- 5) 曹應旺『周恩来中国外交第一人』（山西人民出版社、1999年）、255頁。
- 6) 毛沢東「我軍应当和必須入朝参戦」（1950年10月13日）、『毛沢東外交文選』（中共中央文献研究室、世界知識出版社、1994年）、144頁。
- 7) 毛沢東「同日本国会議員訪華団の談話」（1955年10月15日）、『毛沢東外交文選』、224頁。
- 8) それぞれ、1952年6月1日、1953年11月29日と1955年春に調印された。
- 9) 毛沢東「同老撾王国首相の談話」（1956年8月21日）、『毛沢東外交文選』、244頁。
- 10) 鄧小平とゴルバチョフの談話（1989年5月）、肖科連『50年国事紀要外交巻』、7頁。
- 11) 毛沢東と佐々木更三ら日本社会党員の談話（1964年7月10日）、張樹軍主編『中南海三代集体

『領導与共和国外交実録』上巻(中国経済出版社、1999年)、221頁。

- 12) 政治三原則とは、(1)中国を敵視する言動をしないこと、(2)「二つの中国」を作る陰謀に参加しないこと、(3)両国の民間関係の発展を妨害しないこと、である。貿易三原則とは、(1)如何なる協定も双方の政府によって行うこと、(2)協定の締結ができない場合であっても、条件が成熟したときには貿易を行うこと、(3)中国の原料に依存する中小企業に対して、中国側は個別的に配慮すること、である。
- 13) 1974年5月31日にマレーシアと国交樹立、1975年6月9日にフィリピンと国交樹立、1975年7月1日にタイと国交樹立。1990年10月3日にシンガポールと国交樹立。『釣魚台档案：中国与亚洲其他国家之间的国事事实』下巻(紅旗出版社、1998年)、622-643頁。
- 14) 中華人民共和國外交部、中共中央文献研究室編『毛沢東外交文選』、584頁。
- 15) 宮力主編『鄧小平的外交思想与实践』(黒竜江教育出版社、1996年)、294-296頁。
- 16) 鄧小平「在軍委擴大會議上的談話」(1985年6月4日)、『鄧小平文選』第3巻(人民出版社、1993年)、128頁；姚堯、京湘編著『第3代領導外交実録』(中国言実出版社、1997年)、9-10頁。
- 17) 黄仁偉、劉傑「跨世紀國際環境与中国对外戰略選択」、『文彙報』、1998年1月26日を参照。
- 18) 『人民日報』、1999年3月27日。
- 19) 上海国際問題研究所『2000年国際形勢年鑑』(上海教育出版社、2000年)、125-183頁を参照。
- 20) スプラトリー諸島をめぐる衝突は複雑である。その主な島嶼は今、中国(含台湾)、ベトナム、フィリピン、マレーシアによって支配されている。他方、海域は中国(含台湾)、ベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシアとブルネイによって分割されている。関係諸国はそれぞれ領土上の要求を行っている。

[訳者附記：紙幅の制限により、翻訳に当たって、若干の省略を行った。]

キーワード 中国 外交 周辺地域 隣国 変遷

(SHI Yunhua)